

◎習近平政権の基軸外交方針となった「新型大国間関係」とは？

12月18日から訪米している王岐山副総理は、20日、ホワイトハウスにドニロン国家安全担当補佐官を訪問し、その際、オバマ大統領とも会談を行った。これは、11月15日に発足した第18期中国共産党指導部として初の訪米である。



↑ ホワイトハウスでオバマ大統領と会見する王岐山副総理。(12月20日)

新華社等が報じるところによれば、今回の訪米で、王岐山副総理は以下のように語ったという。「米中間で**新型大国関係**を作り上げることは壮大な事業である。その内容を常に充実させていくと同時に、その内容を実際の政策に反映させることで、両国関係が健康的に発展させる動力としなければならない。」「中国は党、政府および指導者のいずれもが対米関係の発展を極めて重視しており、協力の範囲を拡大し、協力の水準をより高め、地域及びグローバルな問題に共同で取り組むことを通じて、米中両国国民にともにメリットをもたらすべきだと考えている。」「上海コミュニケ（米中共同声明）から40年となる今年は、両国間貿易額も5000億ドルに達しており、中国としては、これまでの経済分野における対話メカニズムを今後どのように発展させ、米中関係の健全な発展にどう役立てていくかをアメリカ側としっかり話し合っていきたい。」

<http://cpc.people.com.cn/n/2012/1221/c64094-19974290.html>

さて、ここで王岐山副総理が口にした**新型大国間関係**とはいったい何だろうか。今回は、中国が今後の外交政策の基軸として位置付けているこの概念について、以下に経緯を整理し、その内容を見ておきたい。

① **新型大国間関係**の経緯

新型大国間関係という言葉は、今年 2 月に習近平副主席が米国を訪問した際、現地の米中友好団体向けの講演でお披露目した概念であるが、その後 5 月に北京で開催された米中戦略・経済対話の開会式において胡錦濤主席もこれを取り上げており、中国共産党が組織として打ち出した外交方針である。



↑ 5 月に開催された米中戦略経済対話の開会式で講演する胡錦濤主席。(人民日報)

② **新型大国間関係**の内容

先日開催された第 18 回党大会の基調報告においても、当然、この**新型大国間関係**が盛り込まれているが、そこでは本概念を以下のように位置づけられている。「我々は、(周恩来が唱えた、主権・領土相互尊重、相互不侵犯、相互内政不干渉、平等互利、平和共存という) 和平発展五原則の基礎の下、各国との友好協力関係を全面的に発展させていく。先進国との間では、相互の関係改善と発展を図り、相互の意見の違いを適切に処理することで、健康かつ穏やかな長期的関係としての**新型大国間関係**を確立していく。」

これだけではどうしても内容がわかりにくいですが、中国共産党が第 18 回党大会報告の学習用として発売している書籍(補導読本)を見ると、楊潔篪外交部長の名前で書かれた解説論

文には以下のように書かれている。「我々は、主要大国との間で健康かつ穏やかな関係の発展を図り、**新型大国間関係**を構築すべく努力する。アメリカとの間では、既に協力友好関係の新ステージを確立し、ハイレベルどうしでの密接な交流を重ねるとともに、S&EDをはじめとする10を超える二国間対話の通じ、新型大国間関係の構築に向けた共同での模索を始めなければならないという重要な共同認識を確立したところである。同時に、我々は、米中両国関係の中における複雑かつ敏感な問題を適切に処理し、我が国の主権と利益を維持することに成功している。

上記の解説に加え、2月に習近平副主席が訪米した際の演説原稿等を併せ読むと、どうやら新型大国間関係という概念は、台頭する中国と、覇権国たる米国の間で、本質的に困難な問題があることを認識したうえで、「山に突き当たれば道を拓き、川に突き当たれば橋をかける」ように、一步一步問題をマネージしながら、相互の核心的利益を確認しあうことで、中国による平和的台頭を確保しようとする概念と整理できるのではないだろうか。その核心は、中国の発展を支持することはアメリカの利益増大と何ら矛盾しないという考え方であり、習近平氏が2月に語ったように、「太平洋は米中両国の利益を収めるだけの大きさがある (The vast Pacific Ocean has ample space for China and the United States.)」として、中国の台頭がただちにアメリカの利益に反するというゼロサム的発想を否定しようとするものとも言えよう。

③ その他

なお、**新型大国間関係**という言葉は、基本的に米中二国間関係を指すと考えてよいが、形式的にはその他の大国（ロシア、欧州、日本）も含まれるようである。上記楊潔篪部長の論文によれば、米国以外の**新型大国間関係**それぞれの内容は以下のようにになっているが、特筆されるのは対日外交について相互協力的要素が一切含まれていないことである。これがたまたまこの論文が書かれた時期が尖閣問題が燃え盛っていたというタイミングの問題なのか、あるいは**新型大国間関係**のうち対日関係は特別な位置付けとして整理されているのか、今後の動きを見ていくことによって徐々にわかってくるだろう。

【米国以外の**新型大国間関係**の内容（楊論文による）】

ロシア	両国間の全面的戦略協力友好関係のステージを更に引き上げ、重大な実務協力案件で新たな突破を実現し、国際的諸問題に対して密接な協力協調関係を保持している。
欧州	全面的戦略友好関係は新たな発展を遂げ、双方が経済貿易、政治、人文の三分野において交流メカニズムを立ち上げている。中国が欧州債務危機問題に対して確固たる支持姿勢を見せていることは、欧州各国から等しく称賛されている。
日本	日中関係を適切に処理する。同時に、日本政府による不法な尖閣諸島購入に関し、日本との間で徹底的な闘争を行う。

◎米議会スタッフレポート「第18回党大会の結果を振り返って」

21日、アメリカ議会・米中経済安全保障レビュー委員会は、「第18回党大会の結果を振り返って」(Outcomes of the Chinese Communist Party's 18th National Congress)と題するスタッフレポートを公表した。<http://www.uscc.gov/>

この中で、今回の党大会における政権移行については、権威主義的な体制の下での平和的な政権移行として極めて珍しい事例を提供したとしつつ、新たに任命された7人の政治局常務委員のうち李克強を除く6人が江沢民派の人物であると指摘、政権内における江沢民の影響力が多くのアナリストが見るよりもより強力であり、同時に元老支配の影響も強いと指摘している。

また、中国の今後の改革との関係では、今回の人事を見る限り、共産党は経済に対する支配や一党独裁体制の見直しに踏み込む可能性は非常に低く、同時に政治局常務委員に対する引退した元老や利益集団の影響力も極めて大きくなっているとして、悲観的な見通しを述べている。

USCC REPORT: Outcomes of the Chinese Communist Party's 18th National Congress

Today, the U.S.-China Economic and Security Review Commission released a staff report, Outcomes of the Chinese Communist Party's 18th National Congress.

The following is the Executive Summary of the report:

The 18th National Congress of the Chinese Communist Party (CCP), which convened in Beijing from November 8 - 14, 2012, saw a once-in-a-decade leadership transition unfold. Following from a pattern set at the 16th Party Congress in 2002, the Party's senior official, Hu Jintao, formally retired and handed

◎中央農村工作会議と中国の食糧自給

中国は世界最大の穀物生産国である。一般に穀物とされるコメ、小麦及びトウモロコシのうち、アメリカが世界最大の生産国であるトウモロコシを除くコメ、小麦はいずれも中国の生産量が世界最大である。

こうした中で、11月末に国家統計局が発表した今年の穀物生産量は、前年比3.2%増の5億8957万トンと、9年連続して過去最高を更新する見通しとなった。特にトウモロコシは生活水準の向上による食肉需要の増加に伴い、主に飼料用としての需要が堅調で、価格上昇率もコメや小麦を上回っていることから、増産に拍車がかかっている。

中国では、生活水準の向上に伴い、今後更に糧食需要が増大することは確実で、12月15

ー16日に開催された中央経済工作会議でも「食糧安全保障」が6つの柱の第二番目に位置付けられている。続いて21ー22日に開催された中央農村工作会議でも同様に、経営規模の拡大や機械化を通じて収量を高めることが言及されている。

中央経済工作会議	
1: マクロ経済政策	引き続き経済発展を重視し、消費を中心とした内需拡大に努める。経済政策は積極的財政政策と穏健な貨幣政策を継続する。
2: 農業政策	国民への食糧供給に万全を期し、農業の現代化や科学化を進め、三農問題に引き続き取り組む。
3: 産業政策	産業構造の高度化や新産業育成、過剰生産能力の解消、経営の高度化や科学技術の振興等に取り組む。
4: 都市化の推進	質の高く健全な都市化に取り組むとともに、農民の市民転換を推進する。
5: 民生の改善	低所得者や家庭条件の悪い学生等を重点として対策に取り組むとともに、就業問題や社会保障問題を改善する。
6: 経済体制改革	経済体制改革を更に進めるとともに、トップダウンで制度設計に取り組む。

中央経済工作会議で、なぜ食糧安全保障問題が第二番目という高いプライオリティで取り上げられたのかはよくわからないが、一つ考えられるのが、今年に入って、生産量に比べれば依然わずかな水準とはいえ、食糧輸入が急増していることである。実際、今年1ー11月の穀物輸入量は1,340万トンと前年同期(450万トン)の実に3倍という大幅増となっている。特に、需要が急増しているトウモロコシは、その97%がアメリカからの輸入であることから、一方で米国の穀物商社や農家の利益を増大し、米中両国の経済貿易面でのつながりを強化する働きを果たすと同時に、中国の側からすれば食糧安全保障の面でどこまで対米輸入依存度を高めるべきか、神経質な動きに発展する可能性もある。

ともあれ、増大する需要に中国国内だけで追いつくことは事実上不可能であり、「中国が消費するトウモロコシの5%を輸入しただけで、世界のトウモロコシ貿易の3分の1から2分の1に相当する量になる」とも言われる大消費国だけに、今後、穀物輸入の動向は価格高騰も含めて日本にも影響を及ぼす可能性もありそうだ。

【中国と日本の穀物生産量(万トン)と輸入依存度】

		生産量	輸入量	輸出量	輸入依存度
中国	コメ	20,429	232	52	1%
	トウモロコシ	20,812	539	14	2%
	小麦	12,058	401	4	3%
日本	コメ	855	83	20	7%
	トウモロコシ	16	1,528	0	99%
	小麦	61	621	0	91%

(各種資料より筆者計算)

◎北京—広州高速鉄道が全線開業へ

北京—広州間全長 2,298km を最短 8 時間で結ぶ「北京—広州高速鉄道」が 12 月 26 日いよいよ全通することになった。これまで開通していた石家荘—広州間に加えて、最後まで残っていた北京—石家荘間 280km が完成したのだ。始発となる北京西駅から広州南駅までの二等席価格は 865 元（約 1 万 1 千円）と、東海道新幹線で言えばその 10 分の 1 の距離に相当する東京—名古屋間の価格となっている。

北京—広州間の高速鉄道は 2005 年 6 月に起工してから 7 年半かけて総投資額 2,773 億元（3.6 兆円）を投じて建設された。km 当たり投資額（土地代・車両代も含む）は約 15 億円ということになる。2011 年に開業した九州新幹線の工事費が km 当たり 56 億円であることから、約 4 分の 1 のコストで建設されていることになる。もっとも路盤をはじめ構造物の規格は、トンネル直径等も日本の新幹線より広く作られており、また駅などの施設も極めて大規模なので、安普請ということは一概には当たらない。

興味深いのは、開通が 12 月 26 日に設定されていることである。この日は毛沢東の誕生日であり、偶然ではないことを示すように最初に開通した武漢—広州間の開業は 2009 年 12 月 26 日、広州—深センの延長線開業も 2011 年 12 月 26 日であった。北京—広州間は沿線に毛沢東の故郷である湖南省を通るためこの日に設定したのだろうか。その真意は語られておらず不明であるが、中国において高速鉄道が極めて重要な国家的意義（国威発揚）を持つものであることを如実に語っている。また、線路の上を走る特急列車の名前も「和諧号」（Harmony）であるが、この Harmony は「大同」という意味でもあり、毛沢東が理想としたユートピア社会の意味でもある。技術の先端を集めた高速鉄道は、意外にも古臭い？毛沢東と深くつながっているのだ。

